

2012年6月4日

「共通番号」導入の経済効果試算結果

わたしたち生活者のための「共通番号」推進協議会

「わたしたち生活者のための『共通番号』推進協議会」（代表：北川正恭早稲田大学大学院教授、事務局：公益財団法人日本生産性本部）は、この度、マイナンバーを導入した場合の経済効果について試算を行った。その結果を下記の通り公表する。

◇◇◇経済効果は、年間1兆1,500億円◇◇◇

社会保障や税に係る事務の効率化など、行政分野の経済効果・・・年間約3,000億円
医療機関の事務の効率化など、準公的分野の経済効果・・・・・・年間約6,000億円
企業内の事務の効率化など、民間分野の経済効果・・・・・・年間約2,500億円

※今回の試算は、主にコスト削減効果に焦点を当てている

政府は、2月14日にマイナンバー法案を閣議決定し国会に上程した。2015年からの番号の利用開始を目指している。

多くの先進諸国で導入されているマイナンバーのような番号制度は、国民が安全に安心して暮らせる社会づくりのためのインフラとして機能している。いまだ番号制度のないわが国に暮らす我々にとって、自らの暮らしの質の向上のために導入が急がれるものである。

マイナンバー法案は、国会においてまだ審議されていない。当協議会は、与野党国会議員に対し、マイナンバー法案の今国会での可決に向けた取り組みを求める。

当協議会では、引き続き、情報システムの設計プロセスの透明化など、生活者の視点から生き生きとした暮らしの実現に役立つ番号制度の構築に向けた運動を行っていく。

【お問い合わせ先】

わたしたち生活者のための「共通番号」推進協議会事務局
公益財団法人日本生産性本部 公共政策部

TEL : 03-3409-1182 FAX : 03-3406-9732 MAIL : j-num@jpc-net.jp

利用範囲	経済効果(年間)	想定される業務(例示)	生活者のメリット
行政分野 <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障や税に係る手続き ・その他の行政手続き ・行政の内部事務など 	<p style="text-align: center;">約3,000億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・税分野における市町村や都道府県と外部との情報連携 ・税分野以外における市町村や都道府県での照会、調査 ・上下水道などの使用料金明細の送付(マイポータル利用) ・生活保護の不正受給防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障と税分野における一部の手続きが簡素化され、添付書類の取得の手間などが軽減される。 ・お知らせ型行政サービスの実現。 ・公平な社会保障給付・負担の実現に近づく。
準公的分野 <ul style="list-style-type: none"> ・電気、ガス、医療機関などとの間の手続き ・それら機関の内部事務など 	<p style="text-align: center;">約6,000億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電気やガスの使用料金明細の送付(マイポータル利用) ・医療機関や医療保険者の保険証確認 ・医療情報の共有による二重検査等の解消(本人同意の上で、医療情報が共有できることが前提)や医療の質の向上 	<p>(将来的には)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療の受診と同時に、本人の手続きなく関係する社会保険給付が受けられる。 ・別々の医療機関で同じ検査を受けなくてよい。
民間分野 <ul style="list-style-type: none"> ・官民をわたる手続き ・企業の内部事務など 	<p style="text-align: center;">約2,500億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引越ワンストップサービス(一部行政分野含む)¹ ・退職ワンストップサービス(一部行政分野含む)² ・製品リコールの際の案内(マイポータル利用) 	<p>(将来的には)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引越、退職、出産、育児、介護、相続などのライフイベントに関する手続きが簡略化される。 ・購入時に財団法人等公的機関に登録しておけば、製品リコールの際に連絡を受けられる。

※本試算は、マイナンバー法の改正を伴う民間等への利用範囲拡大を前提としている。

※本試算は、現時点で主にコスト削減面での経済効果が想定できるものに限っている。従って、番号制度が導入された際の経済波及効果や現時点でどれくらいのコストがかかっているか把握できない多くの行政事務、準公的分野や民間分野での事務については試算に含めていない。

※本試算は番号制度を導入した場合の経済効果を積み上げたものである。システム改修等にかかるといったネットの経済効果を試算したのではない。

1 引越に伴って発生する住所変更届などの各種手続きを一度に完結できるサービス。公共部門の手続きだけでも、最大7カ所の窓口を訪問し、最大13種類の書類を窓口に出している、という調査結果(次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム)もある。

2 退職に伴って発生する年金・健康保険の切り替えなどの各種手続きを一度に完結できるサービス。最大で訪問機関が6カ所以上、添付書類が15種類以上も必要、という調査結果(次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム)もある。

■ ■ わたしたち生活者のための「共通番号」推進協議会 ■ ■

● 協議会の概要

わたしたち生活者のための「共通番号」推進協議会（代表：北川正恭・早稲田大学大学院教授、事務局：公益財団法人日本生産性本部、平成22年12月5日発足）は、「共通番号」制度がわが国に欠くことのできない基本的な政策インフラであるとの認識に立ち、主権者である国民や生活者の視点に立った「共通番号」制度の早期実現に向け、「安全・安心」、「国民本位」、「合意形成」の3つの原則を掲げて、国民的合意形成運動を推進しております。

● 協議会の幹事

平成24年5月17日現在

幹事（代表）	北川 正恭	早稲田大学大学院教授
幹事	秋草 直之	日本生産性本部副会長・富士通相談役
幹事	石原 邦夫	東京海上日動火災保険会長
幹事	井川 直樹	日本青年会議所会頭
幹事	大歳 卓麻	日本アイ・ビー・エム最高顧問
幹事	大宅 映子	評論家
幹事	尾崎 純理	弁護士・民間法制局代表
幹事	亀田 俊忠	亀田総合病院名誉理事長
幹事	古賀 伸明	日本労働組合総連合会会長
幹事	古賀 信行	野村証券会長
幹事	佐々木 毅	学習院大学教授
幹事	佐藤 康博	全国銀行協会会長・みずほコーポレート銀行頭取
幹事	曾根 泰教	慶應義塾大学大学院教授
幹事	高橋 進	日本総合研究所理事長
幹事	永井 良三	自治医科大学学長
幹事	野村 修也	中央大学法科大学院教授・弁護士
幹事	増田 寛也	東京大学大学院客員教授
幹事	三浦 惺	日本電信電話社長
幹事	森 民夫	全国市長会長・長岡市長
幹事	山田 啓二	全国知事会長・京都府知事
幹事（主査）	須藤 修	東京大学大学院教授
幹事（副主査）	後藤 玲子	茨城大学准教授

● 協議会の主な動き（役職は当時）

- ◆ 2010年12月5日「推進協議会発足シンポジウム」開催
 - ※ 菅総理大臣、玄葉国家戦略担当相・民主党政調会長、石破自民政調会長、井上公明党幹事長、浅尾みんなの党政調会長が出席。参加者500名程度。
 - ※ 発足にあたってのアピールを採択
- ◆ 2011年1月24日「社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会」開催
 - ※ 有識者として北川代表が招聘され、生活者のための「共通番号」実現に向けた意見表明を行う
- ◆ 2011年6月20日「共通番号活用シナリオ『災害時における共通番号の活用』」公表
 - ※ 6/29、30に報道機関向け説明会を開催
- ◆ 2011年7月29日「シンポジウム・国と地方との協議の場～「共通番号」をテーマに」開催
 - ※ 与謝野馨社会保障一体改革担当大臣、山田啓二全国知事会長、森全国市長会長他が出席し、率直な意見交換を行う。参加者200名程度。
- ◆ 2011年9月29日「シンポジウム・被災地とともに『共通番号』の活用を考える」開催
 - ※ 自治体首長や経営者、有識者とともに、災害時における「共通番号」の活用について、現場のアイデアを中心に意見交換を行う。参加者200名程度。
- ◆ 2012年3月26日「シンポジウム・自治体とともに『共通番号』の幅広い活用を考える」開催
 - ※ 自治体首長とパネルディスカッションを通して、マイナンバー導入への期待を討議。参加者200名程度。